

統計調査ニュース

平成23年（2011）3月

No.292



平成22年国勢調査の製表業務と 独立行政法人統計センターの使命

独立行政法人統計センター理事 北田 祐幸

去る2月25日に、総務省統計局から平成22年国勢調査結果の第一報である人口速報集計が公表されました。国勢調査の結果は、これからも、抽出速報集計、人口等基本集計を始め続々と公表され、我が国の人口と世帯の全体像を明らかにしていきます。

このような調査結果は、全国の世帯から調査員、市区町村及び都道府県を通じて集められた調査票を集計して作られるものですが、国勢調査を始めとする我が国の基本となる統計については、独立行政法人統計センターがその作成（「製表」と呼んでいます。）を行っています。

では、1枚1枚の調査票は、どのようなプロセスを経て、調査結果になっていくのでしょうか。これは、原材料が、最新の情報システムで管理された正確な作業工程を次々と通って、入念なチェックを経て製品として出荷されていく近代的な工場に例えることができると思います。

都道府県から送られてきた調査票は、まず、種類・数量の確認が行われ、OCR（光学式文字読取装置）

により、集計システムにその情報が入力されます。この業務は質・量両面での戦いです。全部で約6000万枚の調査票を、最大毎分約500枚読み取れる機械を3台使って1日50万枚ほどのペースで正確に読み取ります。読み取りエラーはすぐに補足、修正します。

次に、調査票に手書きで記入された「事業の内容」や「仕事の内容」に基づき、産業や職業についての統一的な分類基準に従って、分類符号を付けます（これを「符号格付」と呼んでいます。）。この業務は、産業や職業に関する専門知識と、適合する分類を即座に判断する技能を必要とします。このため、この業務を正確かつ効率的に行えるように、担当する職員は十分な研修・訓練を受けるとともに、各種の検索機能も備えたコンピュータシステムがそれを支えています。今回は、これに加えて、一部については、コンピュータによる自動格付も行います。

この後、調査票の記入漏れ、記入誤り、記入内容の矛盾などをチェックし、データを言わばクリー

ニングしていきます。これは、作成する統計の品質や信頼性に直結する重要な業務です。このようにしてデータチェックを終え、クリーニングしたデータをコンピュータにより集計し、結果表を作成します。

最後に、作成した結果表について、統計数値の論理的整合性や、過去の数値との時系列検証など様々な角度から審査を行い、結果表の品質を確保して、調査結果が完成します。

このように、1枚1枚の調査票から、価値ある統計が生まれるためには、多くのプロセスとその一つ一つを確実に遂行する人の力が必要です。そして、これを根底で支えているのは統計センターの職員一人一人の統計作成に対する使命感と情熱です。

統計センターは、「確かな技術と信頼できる統計作成」をモットーに、情報管理の徹底や効率的な業務運営を進め、今後とも、国勢調査を始めとする重要統計の作成に貢献していくことをお約束します。

目次

平成22年国勢調査の製表業務と 独立行政法人統計センターの使命……………	1	家計消費状況調査結果（平成22年平均）の概要……………	7
平成22年国勢調査人口速報集計結果の概要……………	2	平成22年平均消費者物価指数（全国）の動向……………	8
住民基本台帳人口移動報告 平成22年基本集計結果の概要 ……	4	第60回全国統計大会が開催されました……………	9
労働力調査（基本集計）平成22年平均結果の概要……………	5	「統計学習サイト」の御案内……………	10
家計調査（家計収支編）結果（平成22年平均速報）の概要 ……	6	都道府県発とうけい通信 [®] ……………	11

平成22年国勢調査人口速報集計結果の概要

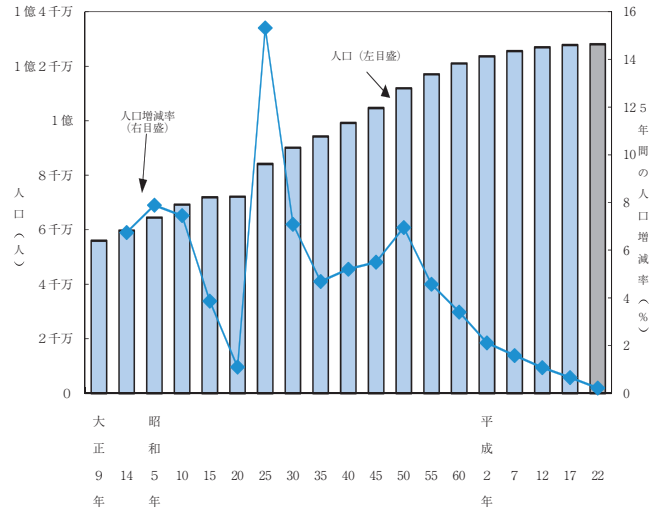
平成22年国勢調査人口速報集計結果を平成23年2月25日に公表しましたので、その概要を紹介します。

我が国の人口は1億2805万6千人（平成22年10月1日現在）、平成17年から横ばいで推移（28万8千人増、年平均0.05%増、平成17年から0.2%増）

平成22年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2805万6千人となりました。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和20年～25年はいわゆる第1次ベビーブームにより15.3%と高い増加率となりましたが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、30年～35年には4.7%となりました。その後、第2次ベビーブームにより、昭和45年～50年には7.0%と増加幅が拡大したものの、50年～55年には4.6%と再び縮小に転じ、平成17年～22年には横ばい（年平均0.05%増、17年から0.2%増）と調査開始以来最低の人口増加率となっています。（表1、図1）

図1 人口及び人口増減率の推移



資料：国勢調査（昭和20年は人口調査）結果による。

表1 人口の推移

年次	人口 (千人)	5年間の人口増減		年平均人口増減率 (%)
		増減数 (千人)	増減率 (%)	
大正 9年 (1920年)	55,963	-	-	-
14年 (1925年)	59,737	3,774	6.7	1.31
昭和 5年 (1930年)	64,450	4,713	7.9	1.53
10年 (1935年)	69,254	4,804	7.5	1.45
15年 (1940年)	1) 71,933	2,679	3.9	0.76
20年 (1945年)	2) 72,147	3) 780	3) 1.1	3) 0.22
25年 (1950年)	84,115	3) 11,052	3) 15.3	3) 2.89
30年 (1955年)	90,077	5,962	7.1	1.38
35年 (1960年)	94,302	4,225	4.7	0.92
40年 (1965年)	99,209	4,908	5.2	1.02
45年 (1970年)	104,665	5,456	5.5	1.08
50年 (1975年)	111,940	7,274	7.0	1.35
55年 (1980年)	117,060	5,121	4.6	0.90
60年 (1985年)	121,049	3,989	3.4	0.67
平成 2年 (1990年)	123,611	2,562	2.1	0.42
7年 (1995年)	125,570	1,959	1.6	0.31
12年 (2000年)	126,926	1,356	1.1	0.21
17年 (2005年)	127,768	842	0.7	0.13
22年 (2010年)	128,056	288	0.2	0.05

資料：国勢調査（昭和20年は人口調査）結果による。

- 1) 国勢調査による人口73114千人から内地外の軍人、軍属等の推計数1181千人を差し引いた補正人口。
- 2) 昭和20年人口調査による人口71998千人に軍人及び外国人の推計数149千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。
- 3) 沖縄県を除く。

東京都、神奈川県、千葉県など9都府県で人口増加、38道府県で減少

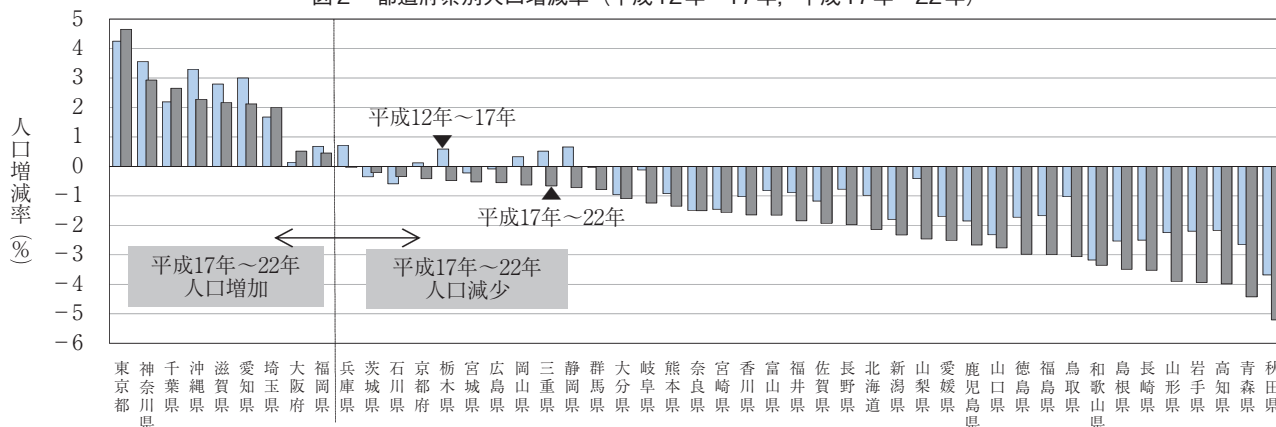
平成22年国勢調査による人口を都道府県別にみると、東京都が1316万2千人と最も多く、次いで神奈川県(905万人)、大阪府(886万3千人)、愛知県(740万8千人)、埼玉県(719万5千人)、千葉県(621万7千人)、兵庫県(558万9千人)、北海道(550万7千人)、福岡

県(507万3千人)、静岡県(376万5千人)と続いており、これら10都道府県が300万以上となっています。

平成17年~22年の人口増加率をみると、東京都が4.7%と最も高く、次いで神奈川県(2.9%)、千葉県(2.7%)などとなっています。

一方、人口減少率をみると、秋田県が5.2%と最も高く、次いで青森県(4.4%)、高知県(4.0%)などとなっています。(図2)

図2 都道府県別人口増減率(平成12年~17年, 平成17年~22年)



全国1728市町村のうち、4分の3(1321市町村)で人口が減少

平成22年10月1日現在の全国1,728市町村について、同じ境域で5年間の人口の増減をみると、人口が増加したのは407市町村で、全体の23.6%を占めています。

一方、人口が減少したのは1,321市町村で、全体の76.4%を占めています。

人口増加率が10%以上の市町村数は18で、人口減少率が10%以上の市町村数は150となっています。(表2)

平成17年~22年の人口増加率が最も高かった市町村は三重県朝日町の35.3%で、次いで東京都御蔵島村(19.9%)、熊本県菊陽町(16.4%)などとなっています。

一方、人口減少率が最も高かった市町村は、奈良県の野迫川村(29.7%)で、次いで高知県大川村(23.6%)、北海道占冠村(23.4%)などとなっています。

表2 人口増減率階級別市町村数(平成7年~22年)

人口増減率階級	市町村数 ¹⁾					市町村数の割合(%) ¹⁾				
	平成7年~12年 ²⁾	平成12年~17年 ²⁾	平成17年~22年			平成7年~12年 ²⁾	平成12年~17年 ²⁾	平成17年~22年		
			総数	市	町村			総数	市	町村
総数	3,230	2,217	1,728	787	941	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口増加	1,037	611	407	250	157	32.1	27.6	23.6	31.8	16.7
20.0%以上	4	3	1	0	1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
10.0%~20.0%未満	58	19	17	4	13	1.8	0.9	1.0	0.5	1.4
5.0%~10.0%	223	95	71	39	32	6.9	4.3	4.1	5.0	3.4
2.5%~5.0%	267	181	104	70	34	8.3	8.2	6.0	8.9	3.6
0.0%~2.5%	485	313	214	137	77	15.0	14.1	12.4	17.4	8.2
人口増減なし	0	2	0	0	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
人口減少	2,192	1,603	1,321	537	784	67.9	72.3	76.4	68.2	83.3
0.0%~2.5%未満	641	411	277	189	88	19.8	18.5	16.0	24.0	9.4
2.5%~5.0%	714	539	334	181	153	22.1	24.3	19.3	23.0	16.3
5.0%~10.0%	727	553	560	158	402	22.5	24.9	32.4	20.1	42.7
10.0%~20.0%	107	96	146	9	137	3.3	4.3	8.4	1.1	14.6
20.0%以上	3	4	4	0	4	0.1	0.2	0.2	0.0	0.4

注) 東京都特別区部は1市として計算

1) 期末時の境域による。

2) 東京都三宅村は総数にのみ含まれている。

平成22年国勢調査への御回答、ありがとうございました。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

住民基本台帳人口移動報告 平成22年基本集計結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の平成22年基本集計結果を平成23年2月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 都道府県間移動者数は15年連続減少

平成22年における日本人の市区町村間の移動者数は508万5千人と、前年に比べ21万5千人（4.1%）減少し、7年連続の減少となっています。

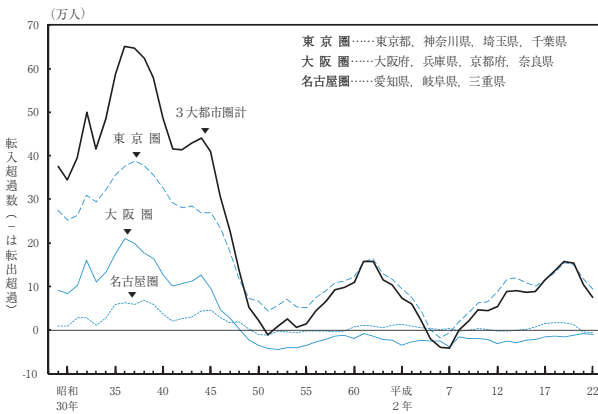
このうち、都道府県間移動者数は233万2千人と、前年に比べ13万7千人（5.6%）減少し、15年連続の減少となっています。

2 3大都市圏全体の転入超過数は、6年ぶりに10万人を下回る

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況を見ると、3大都市圏全体では7万6千人の転入超過となり、転入超過数は、前年に比べ2万8千人減少しています。転入超過数が10万人を下回るのは、平成16年（8万8千人）以来6年ぶりとなっています。

東京圏では9万3千人の転入超過、名古屋圏では6千人の転出超過、大阪圏では1万人の転出超過となっています。（図1）

図1 3大都市圏の転入超過数の推移



3 愛知県は平成8年以来14年ぶりに転出超過

都道府県別に転入・転出の状況を見ると、転入超過は、東京都、埼玉県、神奈川県など8都県と、前年に比べ2県減少しています。

転出超過は、北海道、福島県、青森県など39道府県となり、このうち、愛知県は1千人の転出超過と、平成8年（2千人）以来14年ぶりに、転出超過に転じました。

（表）

4 20～39歳が都道府県間移動者数の6割を占める

都道府県間移動者数を年齢5歳階級別にみると、25～29歳が42万9千人（都道府県間移動者数の18.4%）、20～24歳が42万7千人（同18.3%）、30～34歳が32万人（同13.7%）、35～39歳が23万6千人（同10.1%）などとなっており、この4区分で都道府県間移動者数の6割を占めています。（図2）

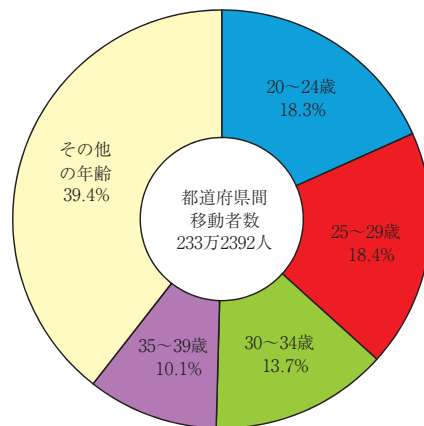
5 転入・転出者数共に20～29歳の割合が高い

都道府県別に転入・転出者数における年齢5歳階級別の割合をみると、転入・転出者数共に、いずれの都道府県でも、20～24歳あるいは25～29歳が最も高くなっています。

表 転入超過数の多い都道府県
（平成21年、22年）

		平成22年	平成21年
1	東京都	48,331	東京都 56,220
2	埼玉県	15,424	千葉県 21,692
3	神奈川県	14,887	神奈川県 21,466
4	千葉県	14,187	埼玉県 18,083
5	福岡県	2,673	愛知県 4,075
6	滋賀県	2,316	茨城県 1,722
7	茨城県	944	滋賀県 1,084
8	沖縄県	416	沖縄県 801
9	-	-	福岡県 469
10	-	-	兵庫県 203

図2 都道府県間移動者に占める年齢階級別割合
（平成22年）



結果の詳細については、統計局ホームページの住民基本台帳人口移動報告のページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

労働力調査（基本集計）平成22年平均結果の概要

労働力調査（基本集計）の平成22年平均結果を平成23年1月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 完全失業率は2年連続の5%台

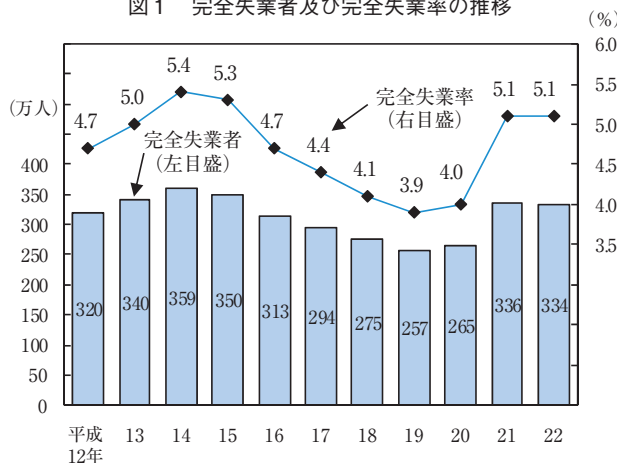
完全失業率（労働力人口*に占める完全失業者の割合）は、平成22年平均で5.1%と、前年と同率で、2年連続の5%台となりました。

完全失業者は334万人と、前年に比べ2万人の減少となりました。（図1）

完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は102万人と、前年に比べ8万人減少し、3年ぶりの減少となりました。「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は104万人と、1万人増加し、3年連続の増加となりました。「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は16万人と、2万人増加し、2年連続の増加となりました。

*15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口

図1 完全失業者及び完全失業率の推移

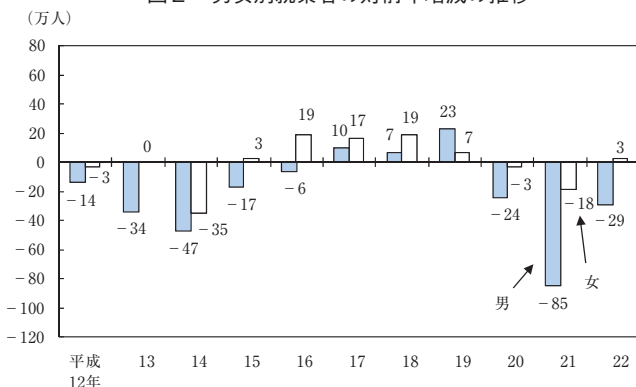


2 就業者は男性が29万人減少、女性が3万人増加

就業者は、平成22年平均で6256万人となり、前年に比べ26万人減少し、3年連続の減少となりました。

男女別にみると、男性は3615万人と29万人減少し、3年連続の減少となりました。女性は2641万人と3万人増加し、3年ぶりの増加となりました。（図2）

図2 男女別就業者の対前年増減の推移



3 「製造業」は25万人減少、「建設業」は19万人減少、一方、「医療、福祉」は32万人増加

就業者を産業別にみると、「製造業」は1048万人と前年に比べ25万人の減少、「建設業」は498万人と19万人の減少、「職業紹介・労働者派遣業」等の「サービス業（他に分類されないもの）」は455万人と8万人の減少などとなりました。なお、「建設業」が500万人を下回ったのは、昭和52年の499万人以来33年ぶりです。一方、「医療、福祉」は653万人と32万人の増加となりました。

（表）

注）労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。

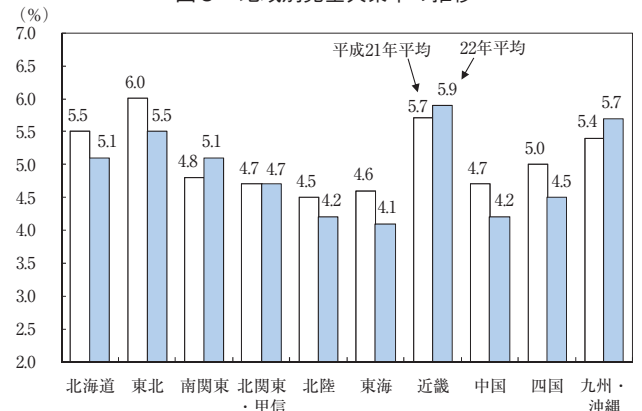
表 「製造業」、「建設業」、「医療、福祉」等の就業者の推移

		総数						
			うち製造業	うち建設業	うち医療、福祉	うちサービス業（他に分類されないもの）		
就業者	実数	平成19年	6412	1165	552	579	478	
		平成20年	20	6385	1144	537	598	485
	対前年増減	21	-103	-71	-20	23	-22	
		平成22年	22	6256	1048	498	653	455
		平成21年	-27	-21	-15	19	7	
		平成20年	21	-103	-71	-20	23	-22
		平成19年	22	-26	-25	-19	32	-8

4 完全失業率は6地域で低下

完全失業率を10地域別にみると、近畿が5.9%と最も高く、次いで九州・沖縄が5.7%、東北が5.5%などとなりました。また、前年と比べてみると、6地域（北海道、東北、北陸、東海、中国及び四国）で低下、1地域（北関東・甲信）で同率、3地域（南関東、近畿及び九州・沖縄）で上昇しました。（図3）

図3 地域別完全失業率の推移



家計調査(家計収支編)結果(平成22年平均速報)の概要

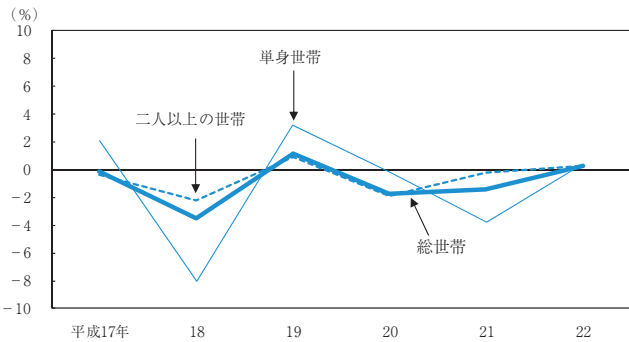
家計調査(家計収支編)の平成22年平均速報結果を平成23年2月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 総世帯の家計

消費支出は物価変動の影響を除いた実質で0.3%の増加
 平成22年の総世帯^{注)}(平均世帯人員2.47人、世帯主の平均年齢56.4歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均252,328円で、前年に比べ名目0.5%の減少、物価変動の影響を除いた実質では0.3%の増加となりました。また、総世帯のうち二人以上の世帯の消費支出は実質0.3%の増加、単身世帯の消費支出は実質0.4%の増加となりました。(図1)

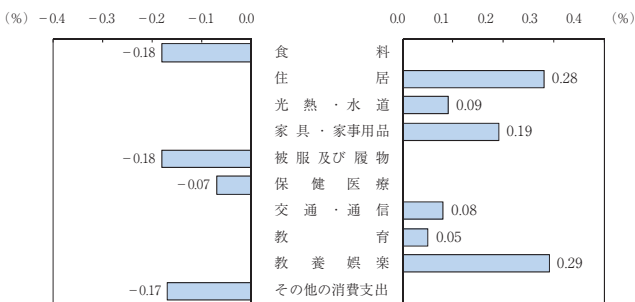
注) 総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移



総世帯の消費支出を費目別にみると、教養娯楽、住居及び家具・家事用品が消費支出の増加に大きく寄与しています。さらに、それぞれの費目の内訳をみると、教養娯楽では教養娯楽用耐久財が、住居では設備修繕・維持が、家具・家事用品では家庭用耐久財などが増加に寄与しています。(図2)

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度(総世帯)ー平成22年ー



注) 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は実質で2.3%の増加

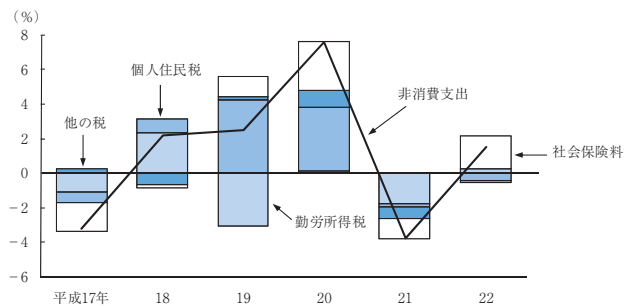
総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.79人、世帯主の平均年齢45.5歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均471,727円で、前年に比べ名目1.5%の増加、実質2.3%の増加となりました。

(2) 非消費支出は増加

勤労者世帯の非消費支出(直接税や社会保険料など)は81,879円で、前年に比べ名目1.5%の増加となりました。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度をみると、直接税は、実収入が増加したことから、勤労所得税が非消費支出の増加に寄与しています。また、社会保険料は、健康保険や厚生年金保険などの保険料率が引き上げられたことなどから、同様に非消費支出の増加に寄与しています。(図3)

図3 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移(総世帯のうち勤労者世帯)



注) 慰謝料や滞納金などの「他の非消費支出」は、寄与度が小さいため表示していません。

(3) 可処分所得は実質増加

勤労者世帯の可処分所得(実収入から非消費支出を差し引いた額)は389,848円で、前年に比べ名目1.5%の増加、実質2.3%の増加となりました。

(4) 消費支出は実質増加

勤労者世帯の消費支出は283,401円で、前年に比べ名目0.1%の減少、実質0.7%の増加となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は72.7%で、前年に比べ1.2ポイントの低下となりました。

家計消費状況調査結果（平成22年平均）の概要

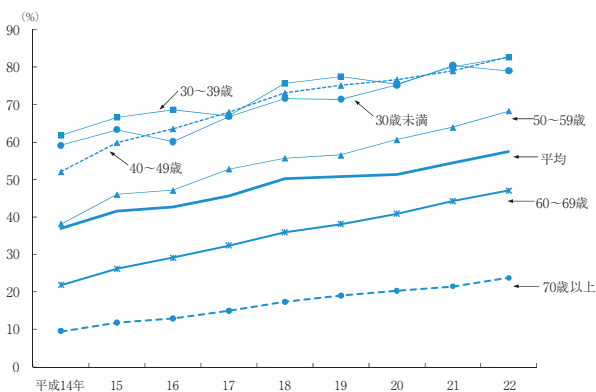
家計消費状況調査の平成22年平均結果を平成23年2月15日に公表しましたので、そのうち、総世帯の結果の概要を紹介します。

1 インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合

インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、年々高くなり、平成22年は57.4%となっています。

また、世帯主の年齢階級別にみると、30～39歳及び40～49歳が82.7%と最も高く、次いで30歳未満が79.0%などとなっています。（図1）

図1 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合の推移

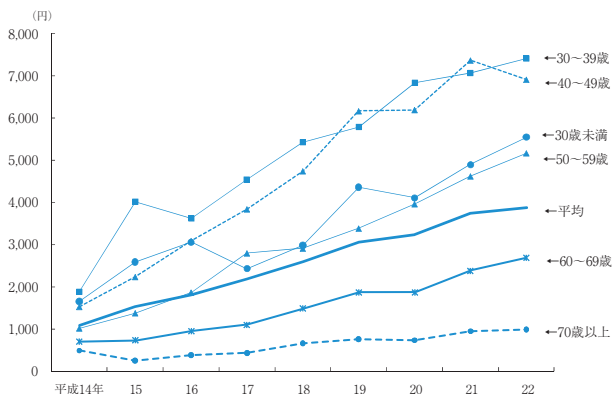


2 インターネットを利用した支出総額

インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額の推移をみると、平成14年は1,076円でしたが、22年は3,879円となり、8年間で約3.6倍に増加しています。

また、世帯主の年齢階級別にみると、30～39歳が7,411円と最も多く、次いで40～49歳が6,912円、30歳未満が5,546円などとなっており、70歳以上が985円と最も少なくなっています。（図2）

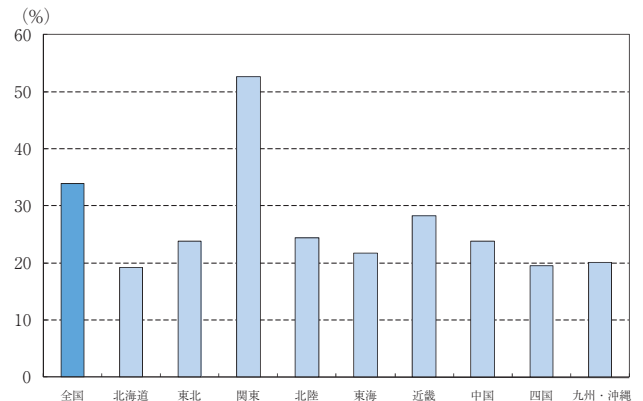
図2 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額の推移



3 電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合

電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、関東地方が52.7%と最も高く、次いで近畿地方が28.3%などとなっています。（図3）

図3 地方別電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合（平成22年平均）



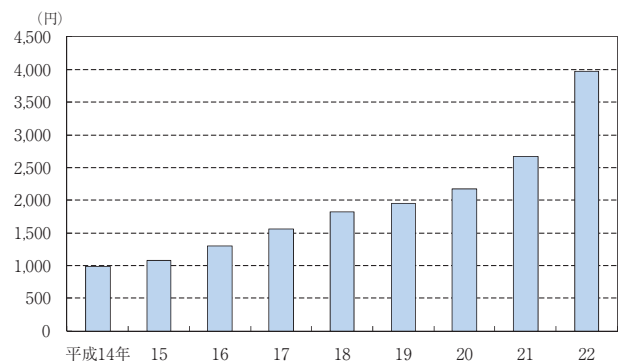
注) この調査での電子マネーとは、以下のカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。Edy, Suica, ICOCA, PASMOなどのICカード型、おサイフケータイなどの携帯電話型、WebMoney, BitCash, クオカードなどのプリペイド型などです。

なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含まれません。

4 テレビへの支出金額

1世帯当たり1か月間のテレビへの支出金額について平成14年からの推移をみると、支出金額は年々増加し、22年は3,967円となっています。（図4）

図4 1世帯当たり1か月間のテレビへの支出金額の推移



注) 平成14年1月～21年12月は「デジタル放送チューナー内蔵テレビ」と「デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ」に分けて調査していたため、この期間における「テレビ」の値はこの2品目の値を合計したものです。

平成22年平均消費者物価指数（全国）の動向

平成22年平均の消費者物価指数（全国）を平成23年1月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 総合指数は2年連続下落

平成22年平均の消費者物価指数（全国）は、平成17年を100とした総合指数で99.6となり、前年に比べ0.7%の下落となりました。この主な要因は、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため、公立及び私立高校授業料が大幅に下落したこと、穀類などの値下がりにより、生鮮食品を除く食料が下落したことなどによります。また、生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前年に比べ1.0%の下落となりました。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は97.4となり、前年に比べ1.2%の下落と、比較可能な昭和46年以来最大の下落幅となりました。

近年の動向をみると、平成18年は総合指数及び生鮮食品を除く総合指数が8年ぶりに上昇に転じました。平成19年は石油製品が値上がりしたものの、テレビ（薄型）などの耐久消費財や携帯電話通信料などが下落したため、横ばいとなりました。平成20年は世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品が値上がりしたことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となりました。平成21年は、20年に高騰した原油価格の急落によりエネルギー品目が下落したことや、食料品が下落に転じたことなどにより、総合指数は、前年に比べ、1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となりました。（図1、図2）

図1 指数の動き

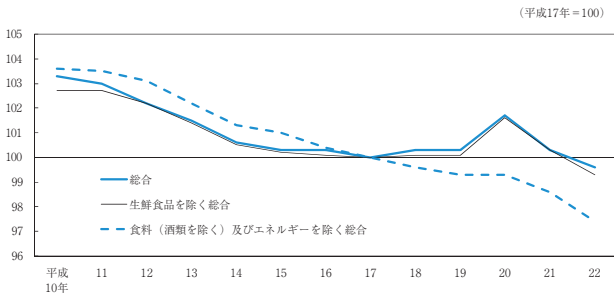
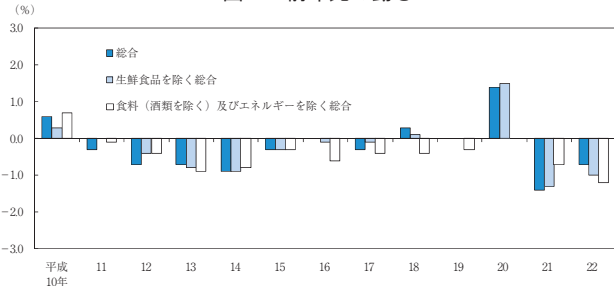


図2 前年比の動き



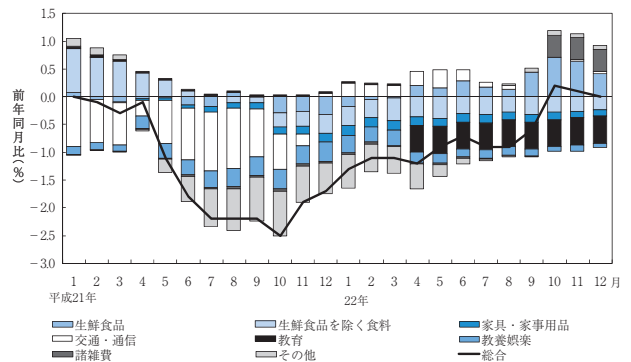
2 10大費目*指数の動き

10大費目指数の動きを前年比でみると、授業料等の値下がりなどにより、「教育」は9.6%の下落（寄与度-0.36）、技術革新や価格競争の激しいテレビ（薄型）、パソコン、カメラなどの教養娯楽用耐久財の値下がりにより、「教養娯楽」は1.7%の下落（同-0.18）、家庭用耐久財の値下がりなどにより、「家具・家事用品」は4.6%の下落（同-0.15）となりました。

一方、10月から実施されたたばこ税の引上げによりたばこが値上がりしたことや傷害保険料の値上げにより、「諸雑費」は1.3%の上昇（同0.08）、原油価格の上昇を受けたガソリンの値上がりにより、「交通・通信」は1.0%の上昇（同0.14）となりました。（図3）

*10大費目とは、物価全体の動きを総合した総合指数の内訳を消費の目的により費目別に分類したもので、具体的には「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」に分類されています。

図3 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解（平成21～22年）



3 物価をめぐる情勢について

日本銀行は、平成22年10月にゼロ金利を容認する追加金融緩和政策を決定し、物価が安定していると考ええる水準（消費者物価指数（全国、生鮮食品を除く）の前年比が1%程度）が見通せるまでこの政策を続けるとしています。

最近の原材料費の上昇により、一部の食料品についてメーカーサイドに値上げの動きが出ているという報道もあり、原油価格も上昇していることから、今後の物価動向について、引き続き注視していく必要があります。

第60回全国統計大会が開催されました

平成23年2月2日（水）、東京都千代田区の九段会館大ホールにおいて、全国の統計関係者約850名の参加の下、「第60回全国統計大会」が開催されました。



全国統計大会は、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩発展と統計思想の普及啓発に資することを目的として、「統計の日」(10月18日)の関連行事の一つとして開催されているものです。第60回全国統計大会は、総務省、都道府県統計連絡協議会、財団法人統計情報研究開発センターの主催により開催され、統計功労者等に対する表彰式のほか、公的統計を取り巻く課題などについて議論する第31回統計シンポジウムが行われました。

第60回全国統計大会の開催に当たり、内山晃総務大臣政務官に続き、秋葉典和都道府県統計連絡協議会副会長、小玉正任財団法人統計情報研究開発センター会長から主催者挨拶があり、その後、表彰式が行われました。



【主催者挨拶をされる内山晃総務大臣政務官】

最初に、各種統計調査の実施に関し、顕著な功績のあった方々に対する各省大臣表彰が行われ、内山総務大臣政務官から、福島県統計調査員の大竹喬様、埼玉県統計調査員の黒須慶子様へ総務大臣表彰状が授与されました。その後、各省の統計調査に功労のあった方々に対し、各省統計主管部長等から表彰状が授与されました。

次に、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに資することを目的に実施された第58回統計グラフ全国コンクール入賞者に対する表彰が行われ、内山総務大臣政務官から、岐阜県大垣市立宇留生小学校6年の櫻木美咲さんに総務大臣特別賞が授与されました。その後、文部科学大臣奨励賞、その他の特選の入賞者に表彰状が授与されました。

続いて、戦後の統計再建に尽力した故大内兵衛博士の業績を記念して設けられた大内賞の授与が行われ、樋口美雄大内賞委員会委員長から、千葉県の腰原久雄様、千葉県の大橋正様、東京都の高久啓子様、埼玉県の上唯夫様の各受賞者に対し、表彰状が授与されました。

それぞれの受賞者に対して、会場からは大きなお祝いの拍手が贈られました。



【総務大臣特別賞を授与された櫻木美咲さんの受賞者代表謝辞】

表彰式に引き続いて、『我が国の構造変化を読み解く -「この国の 確かな選択 支える統計」を目指して-』をテーマとして、第31回統計シンポジウムが開催されました。

統計シンポジウムは、樋浩一株式会社ニッセイ基礎研究所経済調査部長に基調講演をいただいた後、パネル・ディスカッションを行いました。パネル・ディスカッションは、樋口美雄慶應義塾大学商学部長・統計委員会委員長を座長に、パネリストとして、以下の方々の参加の下、行われました。

- ・宇南山卓 神戸大学大学院経済学研究科准教授
- ・佐藤香 東京大学社会科学研究所准教授
- ・鈴木正明 日本政策金融公庫総合研究所上席主任研究員
- ・樋浩一 株式会社ニッセイ基礎研究所経済調査部長



【パネル・ディスカッションの様子】

パネル・ディスカッションでは、我が国の公的統計から、現在の構造変化がどのように読み取れるのか、国民生活、経済、企業経営の三つの分野の切り口から、パネリストに報告していただいた後、それぞれの事項について意見交換が行われました。また、会場の参加者から、意見等が出されるなど、活発な討論が行われました。

なお、九段会館大ホールのロビーにおいて、第58回統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示を行いました。

「統計学習サイト」の御案内

統計局では、児童・生徒の統計に対する理解が高まるよう、また統計教育を支援するため、ホームページに「統計学習サイト」を掲載しています。

この統計学習サイトでは、現在三つのサイト（「なるほど統計学園」、「How to 統計」、「統計学習の指導のために（先生向け）」）を展開しています。それぞれ小・中学生、高校生、先生向けと銘打っていますが、児童・生徒の保護者の方や、統計調査に関わる方にもお楽しみいただけます。

ここでは、「なるほど統計学園」のサイトから、統計の重要性を分かりやすく伝えるコンテンツを紹介します。



●なるほど統計学園

児童・生徒や先生のキャラクターたちが登場する「学園」という設定の下で、「親しむ」、「学ぶ・知る」などのコンセプトで、より統計に親しみを持ってもらえるような楽しめるコンテンツを掲載しています。

○統計がない国は大騒ぎ（親しむ）

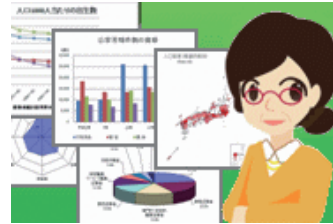
統計嫌いの王様が治めるノンスタット王国と、統計が大好きな女王様が治めるボンスタット王国。王様・女王様の統計に対する理解以外はよく似た二つの国が、次々と起こる問題にどう対処していくのかを、学芸会風にお伝えします。



マーケティングや新薬の効果測定、選挙区の割当てなど様々なテーマを取り上げ、統計がないことによる混乱と、統計を利用することの効果と、分かりやすく説明しています。

○統計・そこが知りたい（学ぶ・知る）

統計に関する素朴な疑問に答えます。「統計って何？」、「どうして私の家が統計調査の対象に選ばれたの？」、「統計調査には必ず答えなければいけないの？断ってはダメなの？」という生徒たちからの質問に対して、先生たちが図や身近な例を使って説明しています。



小・中学生向けに分かりやすい表現で解説していますが、大人の方でも楽しみながら基本的な統計の知識を確認することができます。

○あなたの地域が日本一！（親しむ）

全国の都道府県及び都道府県庁所在地について、それぞれが1位となっているデータを紹介しています。宇都宮市のぎょうぎへの支出金額日本一のようによく知られているものから、青森県のにんにくの収穫量日本一など地域の特産品に関するものまで様々な統計データがあり、都道府県や都道府県庁所在地ごとの特色が分かります。

○統計のできるまで（学ぶ・知る）

調査の企画や設計から実施、集計、公表までをステップごとに解説しています。「調査の実施」では、統計局が都道府県、市区町村を通じて行う調査員調査を解説しています。「調査結果の集計」では、記入済みの調査票がどのような手順で取り扱われ、最終的な統計表が作成されるのかについて解説し、調査の一連の流れや仕組みを理解することができます。

そのほかにも、統計学習サイトでは、児童・生徒や先生に限らずどなたでも楽しめるコンテンツを用意していますので、是非御利用ください。

【統計学習サイト（一覧）】

<http://www.stat.go.jp/edu/index.htm>

統計学習サイト

【なるほど統計学園】

<http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.htm>

なるほど統計学園

子どもたちへの統計の普及啓発について

山口県総合政策部統計分析課

山口県では、統計法の改正により、公的統計の果たすべき役割が「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へ転換されたことや、個人情報保護意識の高まり等により、調査環境が近年厳しさを増している状況等を踏まえ、県民の方々へ、各種統計調査の意義や役割等の一層の理解促進を図ることが重要であると考えています。特に、子どもの頃から統計への興味・関心を持ってもらえるよう、小・中学生等への啓発に積極的に取り組んでいます。以下、その取組を御紹介させていただきます。

■ 山口県統計グラフコンクール

当コンクールは57回目を迎え、今年度は小学生から高校生まで288作品の応募がありました。

夏休みの課題として取り上げていただくよう、学校訪問等を行っており、近年、応募数は増加しています。

今年度の作品は、食事や天気などの身近な事柄のほか、社会科で学んだ野菜の産地や消費税の主要国比較、健康や環境問題など、学年によって題材は様々ですが、題材に即したデータを集め、工夫してグラフにまとめており、子どもたちが一生懸命に取り組んだ様子がうかがえます。



〈第2部(小学校3・4年生)特選作品〉



〈第4部(中学校の生徒)特選作品〉

■ 親と子の統計教室

今年度から小学生を対象に、統計の大切さを学ぶとともに、親子の触れ合いを深めることを目的とした「親と子の統計教室」を、県内3会場において開催し、100名を超える参加がありました。

内容は、まず統計とはどういうものか、グラフの種類など統計グラフの作り方の基礎を学び、その後、グラフの作成にチャレンジしました。初めて統計グラフを作る児童も多く、悪戦苦闘していましたが、お父さんやお母さん、講師の先生のアドバイスを受け、徐々に作品が出来上がっていきました。

統計グラフコンクールの作品を当教室で初めて目にした児童も多く、「こんな作品を作ってみたい!」と張り切っている様子や、親子で協力して作品づくりに取り組むほほえましい姿を見ることができ、参加者にとっては、親子で楽しく統計グラフに親しむ一日となりました。

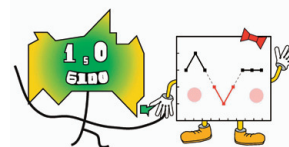


〈7月11日開催 下関会場の様子〉

その他、当課ホームページに子ども向け統計サイト「キッズ☆データ」を平成20年度に開設するとともに、小学校へ出向いて、統計の意義や役割等を分かりやすく伝える「統計教育出前授業」にも取り組んでいます。

最後に、山口県ではオリジナルの統計普及啓発キャラクターを作成し、普及啓発を進めています。データくんは山口県の形を、資折ちゃんは折れ線グラフを表しています。この二人は当課ホームページや「キッズ☆データ」で活躍していますので、是非、御覧になってください。

[\(http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/index/\)](http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/index/)



データくと資折ちゃん

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金		産 業		家 計(二人以上の世帯)		物 価		
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円	全 国	東京都区部	H17=100
実 数	H22. 9	127387	6309	5.0	297,282	92.8	24.4	275,367	352,244	99.8	99.2	102.8
	10	P12738	6286	5.1	298,480	90.9	P23.7	287,433	419,532	100.2	99.7	102.9
	11	P12739	6252	5.1	313,202	91.8	P23.7	284,212	357,263	99.9	99.4	103.0
	12	P12739	6228	4.9	661,040	94.8	P24.9	327,006	758,719	99.6	99.0	103.4
	H23. 1	P12737	6204	4.9	P302,398	P97.1	...	289,191	350,363	99.4	98.6	P103.9
	2	P12737	P98.5	...
前 年 同 月 比	H22. 9	-	0.2	* 0.0	1.3	* -1.6	-2.5	0.0	1.6	-0.6	-0.6	-0.1
	10	-	0.2	* 0.1	0.9	* -2.0	P-2.7	-0.4	8.1	0.2	0.3	0.8
	11	-	-0.1	* 0.0	0.7	* 1.0	P-0.8	-0.4	0.5	0.1	0.2	0.9
	12	-	0.1	* -0.2	0.9	* 3.3	P-2.0	-3.3	-1.4	0.0	-0.1	1.2
	H23. 1	-	-0.1	* 0.0	P1.3	* P2.4	-	-1.0	-3.4	0.0	0.0	P1.6

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2011年3月~4月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
3月1日	労働力調査(基本集計)平成23年1月分(速報)公表	下旬	「世界の統計2011」刊行
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年1月分速報)公表	〃	「日本の住宅・土地(平成20年住宅・土地統計調査の解説)」刊行
〃	サービス産業動向調査(平成22年12月分速報,平成22年10~12月期速報,平成22年速報,平成22年9月分確報,平成22年7~9月期確報)公表	4月1日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年3月分)公表
〃	平成21年経済センサス-基礎調査 基本集計(速報)公表	5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年2月分速報)公表
4日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年2月分)公表	12日	家計調査(家計消費指数:平成23年2月分)公表
〃	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー(北海道・東北地域対象)」開講(宮城県)	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年2月分確報)公表
7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年1月分速報)公表	19日	総合統計データ月報(4月更新分)
11日	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー(中国・四国地域対象)」開講(岡山県)	20日	人口推計(平成22年11月1日現在確定値及び平成23年4月1日現在概算値)公表
15日	家計調査(家計消費指数:平成23年1月分)公表	22日	「PSI月報(4月)」刊行
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年1月分確報)公表	〃	第45回統計委員会
17日	第44回統計委員会	28日	労働力調査(基本集計)平成23年3月分,平成23年1~3月期平均及び平成22年度平均(速報)公表
18日	総合統計データ月報(3月更新分)	〃	消費者物価指数(全国:平成23年3月分及び平成22年度平均,東京都区部:平成23年4月分(中旬速報値))公表
中旬	「統計でみる都道府県のすがた 2011」刊行	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年3月分速報)公表
〃	「日本の統計2011」刊行	〃	小売物価統計調査平成23年3月分(東京都区部:平成23年4月分)及び平成22年平均公表
22日	人口推計(平成22年10月1日現在確定値及び平成23年3月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成23年2月分速報,平成22年11月分確報)公表
24日	「PSI月報(3月)」刊行	下旬	住民基本台帳人口移動報告(平成22年詳細集計結果及び平成23年3月分)公表
25日	消費者物価指数(全国:平成23年2月分,東京都区部:平成23年3月分(中旬速報値)及び平成22年度平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査平成23年2月分(東京都区部:平成23年3月分)公表		
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年2月分)公表		
29日	労働力調査(基本集計)平成23年2月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年2月分速報)公表		
31日	平成21年全国消費実態調査(家計資産に関する結果,個人的な収支に関する結果)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成23年1月分速報,平成22年10月分確報)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局総務課広報担当
TEL 03-5273-1120
FAX 03-5273-1010
E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
御意見・御感想をお待ちしております。